

### 今月の参考銘柄

伝統と革新 創業明治41年 商号等：安藤証券株式会社  
 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号  
 加入協会：日本証券業協会

## 安藤証券

**野村総合研究所 4307**

◇業界トップクラスの収益性と生産性

**積水化学工業 4204**

◇高機能プラスチックが牽引役

**ジャパンエクセレント投資法人 8987**

◇大都市圏のオフィスビルを主要投資対象とするREIT

詳細はP3・P4をご参照ください

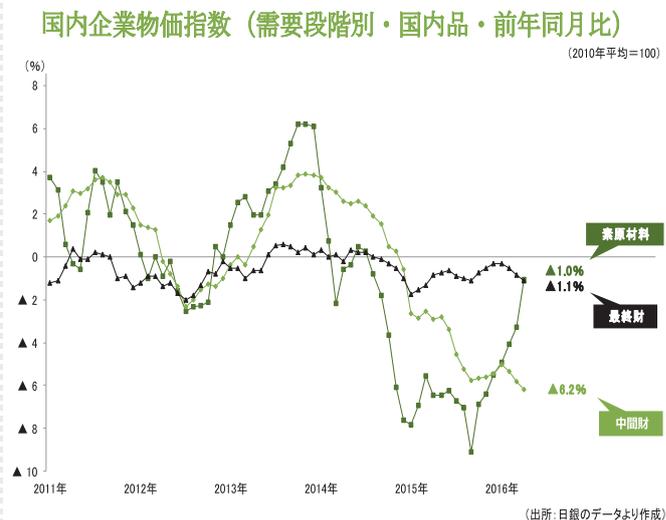
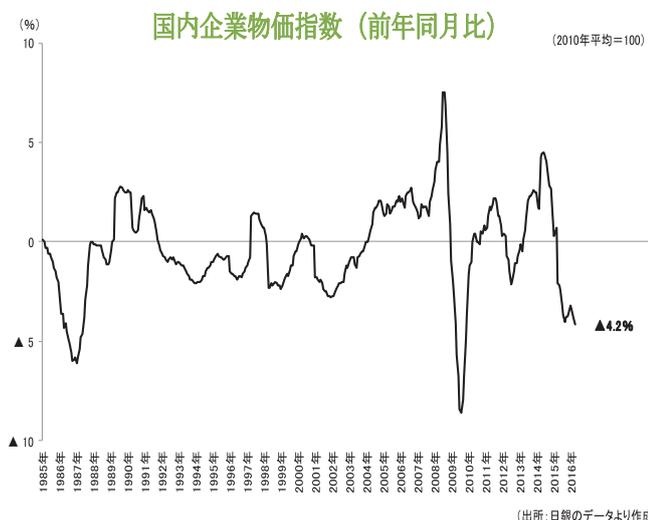
【目次】 □ 焦点 またDNAですがITの話題です。「DNAメモリ」→2P □ トピックス→5P □ ファイナンスメモ→6P

## 2016年4月の企業物価4.2%下落、13ヶ月連続マイナス

日銀が発表した2016年4月の国内企業物価指数（速報値、2010年平均＝100）は前年同月比4.2%下落の99.3だった。13ヶ月連続の下落となり、マイナス幅も2009年11月以来の大きさと、企業が取引する物価の下落基調が強まっている。原油などの資源価格の下落と円高傾向が主因とみられる。日銀は国際的な資源価格は下げ止まりから上昇に転じつつあり、円高でどうなるか、注視していくとしている。

品目別で下落が目立ったのは石油・石炭製品（前年同月比21.6%）、電力・都市ガス・水道（同15.8%）、非鉄金属（同14.9%）だった。

企業物価は卸売段階で企業同士が取引するモノの価格水準を示し、いわゆる「川上」の物価水準と言え、消費者物価指数に先行して上昇・低下する傾向がある。日銀は2%上昇の物価目標を掲げているものの、厳しい状況が続いている。



## 焦点

## またDNAですがITの話題です。「DNAメモリ」

「DNAの話なら前号(No.2032)でやったではないか」と思われた方もいるかもしれない。だが今回はバイオから一転してIT技術の話題である。

アメリカの調査会社IDCによると、世界のデジタルデータの量は2011年の段階で1.8ゼタバイト(1ゼタバイト=1兆ギガバイト)だったものから、2020年には40ゼタバイトに達すると予想されており、今後IoT(モノのインターネット)の普及により、パソコンやスマホだけでなく家電・自動車から巨大コンビナートの配管に至るまで、インターネットへ接続される機器の種類が増加するとともに、そこから生成されるデータも膨大になってくるものと考えられている。

デジタルデータは現在、ハードディスク(磁気ディスク)や光ディスクなどに保存されているが、ハードディスクは数年、光ディスクは光や湿気などを避けての保存で10年~30年が寿命といわれており(諸説ある)、定期的に新しい媒体へデータを移し替えて保存する必要がある。デジタルデータの増加ペースに対して、既存の媒体の保存能力では追いつかなくなってくる可能性もある。

そんな中、着目されているのがデジタルデータの保存にDNAを利用する方法である。DNAは「A(アデニン)・G(グアニン)・C(シトシン)・T(チミン)」の4種類の塩基の対の配列で遺伝情報を形成しているが、これに0と1で構成されるデジタルデータを対応させて変換し記録しようというものである。ちなみに、数百から数千塩基対の人工的な

DNA(オリゴヌクレオチド)は装置により合成することが可能となっており、研究用などに様々な企業から合成サービスが提供されている。

DNAを記憶媒体に利用する研究は各国の大学や企業で行われており、慶應義塾大学の研究成果では、相対性理論にちなんだ「 $E=mc^2$  1905!」というデータを変換して合成した人工DNAをバクテリア(枯草菌)のDNAの複数個所にコピーして挿入する技術を開発しており、コンピューターシミュレーションにおいて世代を経ていくバクテリアに数百年から数千年の間データを記録できる可能性を示している。

また米国大手IT企業は本年4月、これまでより素早く低コストのDNA合成技術を持つベンチャー企業に、研究開発のため、変換したデジタルデータの塩基配列を書き込んだ合成DNA1千万本の製造を発注したことが発表されている。同ベンチャー企業のプレスリリースによると、米国学会の最新の発表ではDNAを利用したデジタル記憶媒体であれば、劣化することなく2千年あまり保存できる可能性があり、また1グラムのDNAにおよそ1ゼタバイトもの保存ができるとされている。わずかな量で世界中のデータが収まってしまうスケールである。

今後の研究によりデータの保存・読取りのノウハウの確立や、DNA合成コストの引き下げなどが進めば、「DNAメモリ」はデジタルデータの加速度的な増加が始まる将来において有用な対応技術となる可能性がある。

参考  
銘柄

# 野村総合研究所 4307



- 発行済株式数 247,500千株
- 株価(2016/5/26) 4,080円
- E P S 191.49円
- P E R ( 連 ) 21.3倍
- 高値(2016/1/4) 4,665円
- 安値(2016/2/12) 3,540円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
15/3	405,984	51,486	52,942	38,880	176.79	70.00
16/3	421,439	58,295	61,001	42,648	188.57	80.00
17/3予	435,000	62,000	64,000	43,500	191.49	80.00

(注)2015年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を実施しており、EPSは前年度の期首に株式分割が行われたと仮定し算定。2016年3月期の期末配当はこれに伴う1株当たり配当の調整は行わないため実質4円増配となる。

◇業界トップクラスの収益性と生産性

同社は証券・金融や流通業向けのシステム開発を得意とする大手システムインテグレーターである。

強みは、国内外およそ900名(2015年3月末現在)のコンサルタントが活動しているコンサルティングからシステム設計、構築、運用など幅広い機能を生かして、あらゆる問題を解決するというトータルソリューションを提供できる総合力があることや、長年の金融業向けサービス提供の実績をベースにした強固な顧客基盤を持っていることなどで、業界トップクラスの収益率(売上高営業利益率)と生産性(1人当たり売上高・営業利益)を誇っている。3ヶ年中期経営計画(2016~2018年度)の初年度である今期は、収益性・効率性の向上により、前期比3.2%増の増収、同6.4%増の営業増益を目指す。

最近の取り組みとして、JALと共同でサービスロボットを活用した実証実験や日本取引所グループと共同でブロックチェーン技術に関する実証実験を開始したほか、百五銀行にインターネットバンキングを導入している。

海外へも積極的に事業展開しており、グローバル化する顧客のニーズに、コンサルティングおよびITサービスの両面で支援を拡大させている。



参考  
銘柄

積水化学工業 4204

● 発行済株式数 510,507千株  
● 株価(2016/5/26) 1,435円  
● P E R ( 連 ) 11.9倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
15/3	1,112,748	85,764	87,978	52,995	104.73	27.00
16/3	1,096,317	89,823	81,213	56,653	115.08	30.00
17/3予	1,097,000	94,000	88,000	59,000	120.83	32.00

◇高機能プラスチックが牽引役

同社は樹脂大手で、業績の牽引役である高機能プラスチックカンパニーと住宅カンパニー、環境・ライフラインカンパニーの3事業を展開。2016年度を最終年度とする中期経営計画を進めており、3事業の強みを生かし、営業利益1000億円、営業利益率8.0%、ROE10%の達成を目指す。

高機能プラスチックカンパニーは、独自技術である微粒子技術、粘接着技術、精密成型技術などを強みに、導電性微粒子や液晶用シール材、自動車向け合わせガラス用中間膜、コレステロール検査薬など世界シェアNo.1の商品を多数保有している。

住宅カンパニーでは、短工期での施工や、気密性や断熱性の高さなどを特徴とする高度工業化工法「ユニット工法」に特化した新築住宅事業(住宅事業)を展開し、国内住宅メーカー独自の地位を築いている。

環境・ライフラインカンパニーは、国内有数のシェアを誇る給排水管や、建築部材の生産・販売を基盤事業としている。また、中長期的な成長戦略として、基盤事業で培った技術をベースに、高機能プラスチック成形用シート事業、プラント管材やインフラ向けの強化プラスチック複合管、敷設管の更生を図る管路更生事業などの海外展開にも注力している。

ジャパンエクセレント投資法人 8987

● 発行済口数 1,264,450口  
● 株価(2016/5/26) 150,200円  
● P E R 30.5倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
15/12	10,839	4,301	3,385	3,384	2,685	2,500
16/6予	10,243	3,982	3,111	3,110	2,459	2,460
16/10予	10,346	3,968	3,141	3,140	2,483	2,570

◇大都市圏のオフィスビルを主要投資対象とするREIT

新日鉄興和不動産を主要スポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、大都市圏・東京圏のオフィスビルを主要投資対象とする。2016年3月31日現在の保有物件は30件。2015年12月31日現在の取得総額は2755億円で、用途別ではオフィスビルが93.1%、地域別では東京都心6区が48.0%、東京都心6区を除く東京都および東京周辺地域が39.8%を占める。

2016年6月期および2016年12月期の運用状況の予想は、上記保有物件や発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が2460円、2570円となる見通しである。

# トピックス JASDAQ-TOP 20

日経平均株価は米国株高や円高一服、政策期待などを背景に小幅反発した一方、新興市場は高値警戒感による利益確定売りも目立ち、売り優勢となった。個別では、2016年4～9月期の単独営業損益が前年同期より赤字幅拡大になる見込みだと発表したユビキタスや今期（2017年3月期）営業減益見通しとなった第一興商、エムティーアイ、クルーズ、ガンホー・オンライン・エンターテイメント、セリアなどが下落。半面、2017年3月期の連結経常利益が黒字に転換する見通しと発表されたメイコーや2017年3月期の連結営業利益がニケタの増益率になる見込みだと発表したフェローテック、ハーモニック・ドライブ・システムズなどは上昇。

主な指数	5/11終値	5/25終値	騰落率
日経平均株価	16,579.01	16,757.35	1.1%
日経ジャスダック平均株価	2,521.86	2,526.44	0.2%
JASDAQ-TOP20	3,634.61	3,486.37	-4.1%



## ● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	5/11終値	5/25終値	騰落率 %	概算時価総額 5/25(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	668	668	0.0%	182	グリーンエネルギー事業（太陽光発電システムの販売・施行等）およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	サービス	100	2,262	2,099	-7.2%	270	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
いちごグループホールディングス 2337	サービス	100	478	455	-4.8%	2,287	不動産再生及びJ-REITの運用等の総合不動産サービス事業と太陽光発電を中心とするクリーンエネルギー事業を展開
メッセージ 2400	サービス	100	2,825	2,718	-3.8%	546	有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅を展開
ベクター 2656	小売	100	413	399	-3.4%	56	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	2,798	2,911	4.0%	3,870	ハンバーガーショップのチェーン展開
セリア 2782	小売	100	7,160	6,660	-7.0%	2,525	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ガンホー・オンライン・エンターテイメント 3765	情報・通信	100	281	261	-7.1%	2,761	オンラインゲーム開発
ユビキタス 3858	情報・通信	100	973	846	-13.1%	88	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	807	827	2.5%	123	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
ポラテクノ 4239	化学	100	654	635	-2.9%	263	中小型液晶用偏光フィルム、プロジェクター用部材製造
インフォコム 4348	情報・通信	100	1,774	1,685	-5.0%	485	インターネット放送、映画配給などコンテンツ流通・配信
デジタルガレージ 4819	情報・通信	100	2,189	2,503	14.3%	1,184	インターネットのサイト運営や広告、決済業務の代行
ハーモニック・ドライブ・システムズ 6324	機械	100	2,544	2,854	12.2%	2,704	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	1,438	1,428	-0.7%	176	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	303	400	32.0%	107	プリント配線板の製造
日本マイクロニクス 6871	電気機器	100	850	903	6.2%	361	ウエハや液晶ディスプレイ等の検査用半導体機器を製造
フェローテック 6890	電気機器	100	1,210	1,416	17.0%	438	半導体製造装置部材の開発・製造
第一興商 7458	卸売	100	4,755	4,185	-12.0%	2,412	業務用通信カラオケ「DAM」を全国展開
エムティーアイ 9438	情報・通信	100	846	684	-19.1%	413	携帯電話の会員向けに音楽やアメニティコンテンツを配信

(注:平成27年10月最終営業日の定期選定時において、ファンコミュニケーションズ(2461)を構成銘柄から除外、ハーモニック・ドライブ・システムズ(6324)を構成銘柄に追加。)

## ファイナンスメモ

2016年5月26日現在

### 新規上場予定企業

(※)…自己株式の処分を含む

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	O A	ブックビル期間	上場日
6194	東マ	アトラエ	95,000	129,000	33,600	5/31-6/6	6/15
6195	東マ	ホープ	110,000	158,500	40,200	5/30-6/30	6/15
3541	東マ	農業総合研究所	270,000	100,000	55,500	6/1-6/7	6/16
2820	JQ	やまみ	720,000	350,000	160,500	5/31-6/6	6/17
3937	東マ	AWSホールディングス	110,000	-	16,500	6/2-6/8	6/21
6196	東マ	ストライク	166,000	61,500	34,100	6/6-6/10	6/21
7187	東マ	ジェイリース	150,000	135,000	42,000	6/6-6/10	6/22
6193	東マ	パーチャレックス・コンサルティング	120,000	964,000	162,600	6/6-6/10	6/23
6198	東マ	キャリア	150,000	345,000	74,200	6/10-6/16	6/27
3542	東マ	ベガコーポレーション	410,000	430,000	126,000	6/10-6/16	6/28
3543	未定	コマダホールディングス	-	26,700,000	4,000,000	6/13/6/17	6/29
6197	未定	ソラスト	-	9,835,000	1,475,000	6/14-6/20	6/29
6199	東マ	セラク	406,000 (※)	408,000	122,100	6/16-6/22	7/1

### 新規上場予定ETF

コード	市場	名称	対象指標	上場日
1484	東証	DIAM ETF JPX/S&P 設備・人材投資指数	JPX/S&P 設備・人材投資指数	6/10
1483	東証	iシェアーズ JPX/S&P 設備・人材投資 ETF	JPX/S&P 設備・人材投資指数	6/10

### 新規上場予定インフラファンド

コード	市場	銘柄	公募投資口数	売出投資口数	O A	ブックビル期間	上場日
9281	東証	タカラレーベン・インフラ投資法人	45,166	-	2,258	5/16-5/20	6/2

## 安藤証券の売買委託手数料表

### 株式

#### 約定代金

50万円以下の場合	50万円超	100万円以下の場合	100万円超	300万円以下の場合	300万円超	500万円以下の場合	500万円超	1,000万円以下の場合	1,000万円超	3,000万円以下の場合	3,000万円超	5,000万円以下の場合	5,000万円超	1億円以下の場合	1億円超の場合
-----------	-------	------------	--------	------------	--------	------------	--------	--------------	----------	--------------	----------	--------------	----------	----------	---------

#### 売買委託手数料(税抜)

約定代金の	1.1058%		
約定代金の	1.0767%	+	145円
約定代金の	0.8148%	+	2,764円
約定代金の	0.7663%	+	4,219円
約定代金の	0.6402%	+	10,524円
約定代金の	0.5044%	+	24,104円
約定代金の	0.2522%	+	99,764円
約定代金の	0.0873%	+	182,214円
約定代金の	0.0776%	+	191,914円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,500円(税抜)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

## 外貨建て債券のお取引について

### リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

### 手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売出等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りする際には、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,000円(税抜)、3年間の場合7,200円(税抜))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

## 証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

### 手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

### 上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3））の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

### 上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

### 新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっており、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。

HSBC エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシー  
(HSBC Bank plc)

# 南アフリカ・ランド建ゼロクーポン社債

## 2031年6月30日満期(約15年債)

利回り/年 **9.711%**

売出価格 **24.90%**  
額面金額の

(注1)利回りは南アフリカ・ランドベースです。  
(為替・税金の考慮をしております)  
(注2)利回り計算は1年複利です。

売出期間

**2016年6月1日(水)  
～6月28日(火)**

### 売出要項

発行体 ▶ エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシー  
 売出価格 ▶ 額面金額の 24.90%  
 償還価格 ▶ 額面金額の 100.00%  
 お申込単位 ▶ 額面 100,000 南アフリカ・ランド単位  
 売出期間 ▶ 2016年6月1日～2016年6月28日  
 発行日 ▶ 2016年6月29日  
 受渡日 ▶ 2016年6月30日  
 償還日 ▶ 2031年6月30日

### ゼロ・クーポン債とは

利率が0.00%である代わりに、発行価格(売出価格)が額面より低く設定されている債券です。額面金額の100%で償還されるため、発行価格(売出価格)と額面金額の差額を償還差益として得られます。また、償還前の価格は、金利の変動率等により上下しますが、満期までの期間が短くなるにつれ、おおむね上昇していきます。

### お客様のご負担となる費用

- 外貨建て債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

### 外貨建て債券のリスク

- ① **価格変動リスク**：途中売却の場合には、売却時の債券市況や金利水準等により、債券の売却価格が変動し、南アフリカ・ランドの買付価格を下回ることがあります。
- ② **金利変動リスク**：金利の上昇等による債券価格の下落により、損失を被ることがあります。
- ③ **為替変動リスク**：為替相場の変動により、円によるお受取り金額は増減し、損失を被ることがあります。
- ④ **発行者の信用リスク**：発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。
- ⑤ **カントリーリスク**：通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、損失を被ることがあります。
- ⑥ **流動性リスク**：途中売却の際、換金が困難な場合や不利な価格となり損失を被ることがあります。

### お取引にあたっての注意事項

- 「契約締結前交付書面」、「発行登録追補目論見書」をご確認、ご理解のうえ、ご自身の判断でお申込み下さい。
- 個人のお客様の場合、償還差損益・譲渡損益は申告分離課税の対象となります。今後、税制当局により税制について新たな変更が行われた場合は、それに従うこととなります。
- 「外国証券取引口座」の開設が必要となり、外国証券取引口座管理料《年間3,240円(税込)》が必要となります。
- 本社は外貨建て債券で、償還金のお受取りは、原則償還日から起算して4営業日目以降となります。
- お客様の当社への払込は2016年6月29日が最終日となります。
- 本社の債のお取引は、クーリング・オフの対象にはなりません。
- 原則として、売出期間中のキャンセルはできませんので予めご了承ください。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると思われる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事が有ります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。